



JASDAQ

2019年6月7日

各 位

会 社 名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 嶺井 武則
(JASDAQ・コード3779)
問合せ先 業務管理統括本部課長
丸山 博之
(電話 03-5114-0761)

業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり中国法人江苏掌门人网络科技有限公司（以下、「掌门人」という。）との間で、中国市場において、当社グループが取扱う良質な日本製化粧品を掌门人が有するインフルエンサーマーケティングの手法を活用し、両社の更なる発展と収益の拡大を目的とした業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

当社グループでは日本国内において、理美容室を中心とした化粧品のプロフェッショナル市場での評価が高く、歴史の長いメロブランドの化粧品販売を中心とした理美容事業を行っておりますが、今後理美容事業を拡大していくためには日本国内市場は勿論、他の市場でも新たな販売機会を獲得することが必要だと認識しています。

そこで当社グループでは、日本製化粧品の人気が高い中国市場に新たな販売機会を求め、中国市場における理美容事業の戦略的パートナーとして、中国最大級のKOL（インフルエンサー）マーケティング企業である、掌门人と業務提携契約をすることによって収益の安定化を図り、持続的な成長を求めていく所存です。具体的には成長著しい中国の電子商取引（EC）の領域において、インフルエンサーマーケティングの手法を活用した化粧品のブランディング・プロモーション・販売体制を構築し、理美容商品の販売を拡大してまいります。

当社が取り扱う良質な日本製化粧品と掌门人が有するマーケティング資源を活用し、両社の更なる発展と収益の拡大を目的として業務提携の合意に至ったものであります。

なお、掌门人の代表者である趙春雨氏は、2011年に阿里巴巴網絡有限公司（アリババ・ドットコム）に入社し、2015年に掌门人を設立しました。weibo（微博）、WeChat（微信）、bilibili（哔哩哔哩）、RED（小红书）やTikTokなど中華圏におけるほぼ全ての主要なソーシャル・メディア（以下「SNS」）を含め、1,000を超える主要なネット媒体に良質なコンテンツを供給することでインターネットにおけるユーザーの行動履歴等のビッグデータを構築し、それを活用したマーケティングプロモーション事業を行っております。また、全世界6億人以上のユーザーを抱える中華圏最大のSNSである、新浪微博（シンランウェイボー）のオフィシャルパートナーである掌门人は、2016年時点で1,000人以上の専属KOLを抱え、テキスト、写真・画像、音声、動画、生中継（ライブ配信）などのコンテンツを利用した、多角的なマーケティングプロモーションを展開しており、全媒体でのファン数（フォロワー数）は2016年時点で3.5億人を超えています。

2. 業務提携の内容

当社と掌门人とは以下の業務内容に対して協力して取り組んでまいります。

- ①当社の連結子会社である株式会社スープを通じた中国市場向け化粧品の開発及び販売
- ②中国市場において微博（weibo）等のSNSを活用して、上記化粧品を含め当社グループが展開する商品に対する広告宣伝・ブランディング・販売支援業務

3. 提携の相手先の概要

| | | |
|------------------|-----------------------|-------------|
| ①名称 | 江苏掌门人网络科技有限公司 | |
| ②所在地 | 江苏省杨中市油坊镇同德村426号 | |
| ③代表者の氏名・役職 | 法定代表人 赵春雨 | |
| ④事業内容 | SNS等を利用したKOLマーケティング事業 | |
| ⑤資本金 | 1,000万元（約156百万円） | |
| ⑥設立年月日 | 2015年11月23日 | |
| ⑦決算期 | 12月31日 | |
| ⑧大株主及び持株比率 | 赵春雨 100% | |
| ⑨上場会社と当該会社との間の関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |

※1. 当該会社より財務情報については非公開とすることを求められているため、記載をしておりません。

※2. 資本金の円換算については2019年5月31日の為替相場（1元=15.68円）によっております。

4. 日程

| | |
|------------|-----------|
| ①取締役会決議日 | 2019年6月7日 |
| ②契約締結日 | 2019年6月7日 |
| ③事業開始日（予定） | 2020年3月1日 |

5. 今後の見通し

本件による当社の2020年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。今後中長期的な事業拡大につながるものと考えております。今後開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以上